

2024年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年1月29日
東

上場会社名 株式会社ナガワ 上場取引所
 コード番号 9663 URL <https://group.nagawa.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 新村 亮
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 (氏名) 久納 正義 (TEL) 03-5288-8666
 管理副本部長
 四半期報告書提出予定日 2024年2月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第3四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	23,636	4.3	3,012	△6.8	3,346	△5.8	2,290	△5.8
2023年3月期第3四半期	22,660	3.8	3,232	△0.3	3,550	2.7	2,431	10.2

(注) 包括利益 2024年3月期第3四半期 4,513百万円(89.8%) 2023年3月期第3四半期 2,378百万円(9.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	145.70	—
2023年3月期第3四半期	154.65	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第3四半期	62,213	57,050	91.7
2023年3月期	58,806	53,480	90.9

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 57,050百万円 2023年3月期 53,480百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	0.00	—	60.00	60.00
2024年3月期	—	0.00	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	—	—	60.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	35,000	10.6	5,200	20.7	5,400	15.5	3,700	18.2	235.31

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期3Q	16,357,214株	2023年3月期	16,357,214株
② 期末自己株式数	2024年3月期3Q	637,307株	2023年3月期	633,507株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期3Q	15,721,274株	2023年3月期3Q	15,720,120株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足資料説明については、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 四半期純利益	1株当たり 四半期純利益 (円、銭)
当連結累計期間	23,636	3,012	3,346	2,290	145.70
前連結累計期間	22,660	3,232	3,550	2,431	154.65
前年同期増減率(%)	4.3	△6.8	△5.8	△5.8	△5.8

当第3四半期連結累計期間（2023年4月1日～2023年12月31日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の行動制限緩和による需要回復は落ち着きましたが、設備投資が堅調に推移し、インバウンド需要がコロナ前の水準に回復して緩やかな景気回復傾向にありました。その一方で、人手不足の深刻化と実質賃金のマイナス継続もあり、海外経済においては、アメリカを中心に海外経済の下振れリスクが薄らいでいるものの、ウクライナ情勢の長期化により不透明な状況が続いております。

このような環境のもと、今後の需要拡大を見据えた展示場の拡充や移転、新規開設による積極的な投資を行ってまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は236億3千6百万円（前年同期比4.3%増）、営業利益は30億1千2百万円（前年同期比6.8%減）、経常利益は33億4千6百万円（前年同期比5.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は22億9千万円（前年同期比5.8%減）となりました。

セグメント別の概要は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	連結損益計算書 計上額
	ユニット ハウス事業	モジュール・ システム建築 事業	建設機械 レンタル事業	計		
売上高	19,332	3,393	910	23,636	—	23,636
営業利益	2,573	447	24	3,044	△32	3,012

(ユニットハウス事業)

ユニットハウス事業におきましては、販売は、従来と異なる需要を喚起すべく、多種多様なニーズに応えられる新たな販売キャンペーンを常設展示場で実施し、販売拡大に努めてまいりました。レンタルは、全体の稼働棟数が前年同期比で微減となりましたが、設備投資の増加に伴いレンタル期間が長くなる多棟数の稼働が増え、売上は堅調に推移しました。

この結果、当事業のセグメント売上高は193億3千2百万円（前年同期比1.1%増）となりました。また、セグメント利益は、25億7千3百万円（前年同期比12.8%減）となりました。

(モジュール・システム建築事業)

モジュール・システム建築事業におきましては、モジュール建築展示場をさらに拡充し、受注拡大に努めてまいりました。また、当期に受注した物件の多くが完工に至り売上高を伸ばしてきました。

この結果、当事業のセグメント売上高は33億9千3百万円（前年同期比23.9%増）となりました。また、セグメント利益は、4億4千7百万円（前年同期比65.8%増）となりました。

(建設機械レンタル事業)

建設機械レンタル事業におきましては、第2四半期に引き続き、営業エリアである北海道南部建設市場の公共工事発注金額が減少傾向にある環境下を鑑み、民間企業への営業活動強化に努めてまいりました。

この結果、事業のセグメント売上高は9億1千万円（前年同期比13.5%増）となりました。また、セグメント利益は、2千4百万円（前年同期比50.9%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ33億1千5百万円減少し、201億1千2百万円となりました。その主な要因は、商品及び製品が6億7千3百万円、電子記録債権が2億7千8百万円それぞれ増加した一方、現金及び預金が31億4千9百万円、売掛金が7億8千万円、契約資産が3億1千8百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ67億2千2百万円増加し、421億円となりました。その主な要因は、投資有価証券が40億1百万円、貸与資産が18億8千7百万円、建物及び構築物が7億3千1百万円それぞれ増加した一方、繰延税金資産が1億3千7百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ34億6百万円増加し、622億1千3百万円となりました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ11億7千1百万円減少し、40億7千4百万円となりました。その主な要因は、未払法人税等が5億3千4百万円、買掛金が2億3千万円、賞与引当金が1億2千8百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ10億8百万円増加し、10億8千8百万円となりました。その主な要因は、繰延税金負債が10億1千5百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ1億6千2百万円減少し、51億6千3百万円となりました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ35億6千9百万円増加し、570億5千万円となりました。その主な要因は、その他有価証券評価差額金が22億2千8百万円、利益剰余金が13億4千7百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は、91.7%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期の連結業績予想につきましては、2023年5月15日の「2023年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はございません。

なお、今後の見通しにつきましては、引き続き検討を行い、連結業績予想に関し修正の必要が生じた場合には速やかに開示するものであります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,870	7,720
受取手形	1,372	1,327
電子記録債権	1,618	1,897
売掛金	4,559	3,779
契約資産	815	497
商品及び製品	2,708	3,381
仕掛品	267	350
原材料及び貯蔵品	922	617
その他	293	542
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	23,428	20,112
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産（純額）	11,541	13,428
建物及び構築物（純額）	2,437	3,168
土地	7,340	7,505
建設仮勘定	245	267
その他（純額）	212	238
有形固定資産合計	21,777	24,608
無形固定資産	244	237
投資その他の資産		
投資有価証券	12,193	16,194
敷金及び保証金	683	743
退職給付に係る資産	12	37
繰延税金資産	137	—
その他	329	278
貸倒引当金	—	△0
投資その他の資産合計	13,356	17,254
固定資産合計	35,378	42,100
資産合計	58,806	62,213

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,777	2,547
未払法人税等	768	233
賞与引当金	280	151
役員賞与引当金	69	57
資産除去債務	1	2
その他	1,347	1,081
流動負債合計	5,246	4,074
固定負債		
長期未払金	24	24
資産除去債務	52	46
繰延税金負債	—	1,015
その他	2	2
固定負債合計	80	1,088
負債合計	5,326	5,163
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,855	2,855
資本剰余金	8,855	8,855
利益剰余金	42,996	44,344
自己株式	△1,820	△1,820
株主資本合計	52,887	54,234
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	608	2,836
為替換算調整勘定	△15	△20
その他の包括利益累計額合計	593	2,815
非支配株主持分	—	—
純資産合計	53,480	57,050
負債純資産合計	58,806	62,213

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	22,660	23,636
売上原価	13,214	13,976
売上総利益	9,445	9,659
販売費及び一般管理費	6,213	6,647
営業利益	3,232	3,012
営業外収益		
受取利息	6	6
受取配当金	244	301
受取賃貸料	13	17
受取補償金	43	—
為替差益	22	6
雑収入	18	31
営業外収益合計	348	363
営業外費用		
株式報酬費用	29	26
雑損失	0	3
営業外費用合計	29	30
経常利益	3,550	3,346
特別利益		
固定資産売却益	3	0
投資有価証券売却益	0	141
特別利益合計	4	141
特別損失		
固定資産処分損	29	43
子会社整理損	10	—
災害による損失	—	20
特別損失合計	39	64
税金等調整前四半期純利益	3,515	3,423
法人税、住民税及び事業税	971	960
法人税等調整額	112	172
法人税等合計	1,084	1,132
四半期純利益	2,431	2,290
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,431	2,290

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	2,431	2,290
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△35	2,228
為替換算調整勘定	△17	△5
その他の包括利益合計	△52	2,222
四半期包括利益	2,378	4,513
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,378	4,513
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	ユニット ハウス事業	モジュール・ システム建築 事業	建設機械 レンタル事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	19,120	2,738	801	22,660
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	19,120	2,738	801	22,660
セグメント利益	2,950	269	49	3,269

(参考情報)

所在地別の売上高及び営業利益は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	日本	タイ	合計
売上高			
外部顧客への売上高	22,599	61	22,660
所在地間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	22,599	61	22,660
営業利益又は損失(△)	3,276	△44	3,232

(注) 全社費用は、日本に含めて表示しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,269
セグメント間取引消去	—
全社費用(注)	△37
四半期連結損益計算書の営業利益	3,232

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	ユニット ハウス事業	モジュール・ システム建築 事業	建設機械 レンタル事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	19,332	3,393	910	23,636
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	19,332	3,393	910	23,636
セグメント利益	2,573	447	24	3,044

(参考情報)

所在地別の売上高及び営業利益は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	日本	タイ	合計
売上高			
外部顧客への売上高	23,636	—	23,636
所在地間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	23,636	—	23,636
営業利益又は損失(△)	3,031	△19	3,012

(注) 全社費用は、日本に含めて表示しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,044
セグメント間取引消去	—
全社費用(注)	△32
四半期連結損益計算書の営業利益	3,012

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。